

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社バーテックス リンク
【英訳名】	Vertex Link Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー
【電話番号】	03(5521)6130
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO兼管理本部長 竹田 順美男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー
【電話番号】	03(5521)6130
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO兼管理本部長 竹田 順美男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,016,963	1,292,075	505,309	671,982	2,337,099
経常利益(損失) (千円)	168,971	31,188	40,342	15,154	77,740
四半期(当期) 純利益(損失) (千円)	208,337	30,700	91,700	782	193,873
純資産額 (千円)	-	-	1,463,692	1,443,221	1,437,540
総資産額 (千円)	-	-	2,507,568	3,377,199	3,058,508
1株当たり純資産額 (円)	-	-	17.51	17.13	17.28
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失) (円)	2.80	0.41	1.23	0.01	2.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	51.9	37.7	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,340	493,576	-	-	440,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,462	112,052	-	-	35,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,921	518,731	-	-	346,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	705,728	723,013	790,886
従業員数 (人)	-	-	96	64	114

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	64
---------	----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	11
---------	----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は卸売形態等の商活動を行っており、また当社グループのIT関連事業の一部は受注販売活動を行っておりますが、いずれも受注から納品までの期間が短く受注実績が比較的僅少なため、その状況は記載していません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
IT関連事業(千円)	40,588	5.2
企業再生再編事業(千円)	25,000	72.3
不動産賃貸管理事業(千円)	427,467	-
フィナンシャルサービス事業(千円)	178,925	8.4
合計(千円)	671,982	33.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な販売実績については、その総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので、記載を省略しております。

3. 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

4. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、第1四半期連結会計期間において営業利益10百万、また当第2四半期連結会計期間において営業利益13百万円を計上しており、第3四半期以降も営業利益を計上できる見込みであります。営業活動によるキャッシュ・フローに関しましては、依然マイナスを計上しておりますが、主な要因としては韓国の消費者金融業者 Your Capital Co., Limited(以下「ユア・キャピタル社」)の営業貸付金の増加となっており、営業活動によるキャッシュ・フローは改善しております。第3四半期以降も営業活動によるキャッシュ・フローは改善される見込みであります。

よって、第1四半期連結会計期間より継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していないと判断しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、一段と厳しさの増す雇用・所得環境や将来に対する悲観的な見方を反映して、消費者の節約志向が一層進み、国内の消費は依然として弱含みで推移しており、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績は、売上高は671百万円（前年同四半期比33.0%増）の増収となり、利益面でも大幅な改善が見られ、営業利益が13百万円（前年同四半期比55百万円増）となりました。

次に、事業の種類別セグメントの業績における概要は以下のとおりです。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、当事業の合理化及び既存顧客の競合製品への乗り換え等厳しい状況下であり、また契約更新に伴う受注獲得の遅延等により、当初計画の業績を達成するには至っておりません。今後更新案件の受注が見込まれており、業績は回復傾向にあります。

この結果、IT関連事業における売上高は40百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は11百万円（前年同四半期比25百万円増）となりました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、昨今の景気後退による企業倒産件数の増加が追い風となり、企業再生に対するニーズが高く多様なビジネス機会がありました。しかしながら、案件自体は多数存在したものの、仕掛り中の案件成立の遅延等により、当初計画していた業績を達成するには至っておりません。第3四半期以降に仕掛り案件の完了及び新規案件の受注が見込まれており、計画通りに推移すると予測しております。

また、経営体制の再構築の一貫として、会計業務、内部監査のアウトソーシング及びコンサルティングサービス、M&Aや企業再生コンサルティング業務及びデューデリジェンス業務を手がける当社の連結子会社でありました株式会社アガットコンサルティングの一部株式を平成21年4月6日付で譲渡し、株式会社アガットコンサルティングは連結子会社ではなくなりました。

この結果、企業再生再編事業における売上高は25百万円（前年同四半期比76.7%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、不動産市況の悪化の影響を受けたことや、既存案件の契約見直し等により、当初計画の業績を達成するには至っておりません。しかしながら、既存案件の契約見直しにより、売上高の減少はみられたものの、利益の減少を補いました。今後は、コストの削減によりさらに利益の確保が見込まれると予測しております。また、新規管理物件の受注が見込まれており、業績は回復傾向にあります。

この結果、不動産賃貸管理事業における売上高は427百万円、営業利益は29百万円となりました。

前第4四半期連結会計期間に株式会社トラストアドバイザーズを取得したことにより、「不動産賃貸管理事業」を新たに区分したため、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業につきましては、韓国の消費者金融業者であるユア・キャピタル社の営業貸付資金の資金調達が進んでおり、貸付実績は大幅に増加しております。韓国における消費者金融事業の拡大基調により、ユア・キャピタル社は今後一層の事業拡大が見込まれると予測しております。

この結果、フィナンシャルサービス事業における売上高は178百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は22百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績における概要は、以下のとおりです。

日本

IT関連事業、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業を中心に、売上高493百万円（前年同四半期比44.9%増）、営業利益47百万円（前年同四半期比379.4%増）となりました。

アジア

フィナンシャルサービス事業を中心に、売上高178百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益22百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は723百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ188百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、287百万円の支出（前年同四半期は372百万円の支出）となりました。主な要因は、ユア・キャピタル社の営業貸付金の増加による290百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、32百万円の収入（前年同四半期は3百万円の支出）となりました。主な要因は、差入保証金の返還による収入32百万円によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、439百万円の収入（前年同四半期は209百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の借入により454百万円の収入、長期借入金の返済により228百万円の支出及び短期借入金純額で168百万円の収入によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの支出287百万円のうち、消費者金融事業会社ユア・キャピタル社の営業貸付金増加分290百万円を除くと、営業活動によるキャッシュ・フローは2百万円の収入となり、実態の営業活動によるキャッシュ・フローは改善の方向に向かっていると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,330,896	74,330,896	ジャスダック証券取引所	単元株数 1,000株
計	74,330,896	74,330,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月1日 (注)	-	74,330,896	2,587,824	1,314,406	1,333,491	-

(注) 1. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少をした上で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の処分を行い、これにより欠損の解消をいたしました。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新興支援投資事業有限責任組合 無限責任組合員 藤浦 宏史	東京都千代田区神田錦町2 - 11 - 7	23,000	30.94
TCSホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋本町4 - 8 - 14	6,529	8.78
MUTOHホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田7 - 21 - 1	3,441	4.62
福光 一七	大阪府大阪市	1,730	2.32
株式会社アガットホールディングス	東京都千代田区六番町3 - 5 ベルテ6番町201	956	1.28
福光 大輔	大阪府大阪市浪速区	850	1.14
株式会社ジェイジェイ	大阪府大阪市西区南堀江1 - 21 - 4	600	0.80
土井 宇太郎	東京都大田区	550	0.73
徳田 岩雄	東京都台東区	550	0.73
須田 忠雄	群馬県桐生市	522	0.70
計	-	38,728	52.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,266,000	74,266	-
単元未満株式	普通株式 44,896	-	-
発行済株式総数	74,330,896	-	-
総株主の議決権	-	74,266	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 パーテックス リンク	東京都千代田区内幸町 一丁目1番1号 帝国ホテルタワー	20,880	-	20,880	0.03
計	-	20,880	-	20,880	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	19	29	27	40	39	28
最低(円)	10	14	20	22	26	19

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士土井充氏及び公認会計士大村醇吉氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,053	597,052
売掛金(純額)	² 84,006	² 263,284
たな卸資産	⁴ 5,070	⁴ 6,985
営業貸付金(純額)	^{2, 3} 1,604,604	^{2, 3} 1,028,890
その他	² 394,280	² 327,442
流動資産合計	2,560,016	2,223,655
固定資産		
有形固定資産	¹ 26,577	¹ 41,967
無形固定資産		
のれん	494,538	532,509
その他	19,703	23,756
無形固定資産合計	514,242	556,265
投資その他の資産	² 276,363	² 236,619
固定資産合計	817,183	834,853
資産合計	3,377,199	3,058,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,781	171,847
短期借入金	233,467	70,300
1年内返済予定の長期借入金	680,083	433,062
1年内償還予定の社債	45,900	-
未払法人税等	26,536	49,605
賞与引当金	17,470	18,167
その他の引当金	⁵ 6,785	⁵ 19,472
預り金	114,553	147,715
その他	147,593	179,564
流動負債合計	1,316,172	1,089,734
固定負債		
社債	28,305	21,090
長期借入金	235,747	163,513
退職給付引当金	1,069	491
役員退職慰労引当金	5,786	4,554
長期預り敷金保証金	346,898	341,585
固定負債合計	617,806	531,234
負債合計	1,933,978	1,620,968

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,406	3,902,231
資本剰余金	-	1,333,491
利益剰余金	74,887	3,809,500
自己株式	2,865	2,858
株主資本合計	1,386,428	1,423,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	841	1,140
為替換算調整勘定	112,421	138,034
評価・換算差額等合計	113,262	139,174
少数株主持分	170,055	153,351
純資産合計	1,443,221	1,437,540
負債純資産合計	3,377,199	3,058,508

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	1,016,963	1,292,075
売上原価	583,055	803,047
売上総利益	433,908	489,027
販売費及び一般管理費	537,097	464,374
営業利益又は営業損失 ()	103,189	24,653
営業外収益		
受取利息	4,497	3,398
為替差益	-	1,586
その他	1,085	2,755
営業外収益合計	5,582	7,740
営業外費用		
支払利息	128	-
貸倒引当金繰入額	-	455
持分法による投資損失	66,654	-
為替差損	1,839	-
その他	2,742	750
営業外費用合計	71,365	1,205
経常利益又は経常損失 ()	168,971	31,188
特別利益		
前期損益修正益	-	18,630
関係会社株式売却益	19,927	-
新株予約権戻入益	11,750	-
賞与引当金戻入額	-	4,429
債務免除益	-	5,906
その他	7,686	-
特別利益合計	39,363	28,965
特別損失		
貸倒引当金繰入額	26,185	4,387
投資有価証券評価損	21,423	-
関係会社株式売却損	-	18,328
固定資産除却損	-	13,837
事務所移転費用	-	13,096
その他	6,013	16,854
特別損失合計	53,622	66,504
税金等調整前四半期純損失 ()	183,230	6,350
法人税、住民税及び事業税	26,235	24,957
法人税等調整額	8,763	22,725
法人税等合計	17,471	2,232
少数株主利益	7,635	22,117
四半期純損失 ()	208,337	30,700

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	505,309	671,982
売上原価	287,793	402,169
売上総利益	217,516	269,812
販売費及び一般管理費	259,490	255,947
営業利益又は営業損失()	41,973	13,865
営業外収益		
受取利息	2,776	1,159
為替差益	865	901
その他	606	345
営業外収益合計	4,248	2,406
営業外費用		
支払利息	56	-
貸倒引当金繰入額	-	455
株式交付費	2,257	-
その他	303	662
営業外費用合計	2,617	1,117
経常利益又は経常損失()	40,342	15,154
特別利益		
前期損益修正益	-	1,331
貸倒引当金戻入額	-	2,608
その他	57	-
特別利益合計	57	3,939
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4,325	-
固定資産除却損	-	1,939
投資有価証券評価損	21,423	1,958
その他	1,362	222
特別損失合計	27,111	4,120
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,396	14,973
法人税、住民税及び事業税	15,664	12,138
法人税等調整額	4,484	5,675
法人税等合計	11,179	6,463
少数株主利益	13,124	9,292
四半期純損失()	91,700	782

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	183,230	6,350
のれん償却額	-	30,145
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,435	24,008
賞与引当金の増減額(は減少)	461	5,122
その他の引当金の増減額(は減少)	-	12,686
受取利息及び受取配当金	4,498	3,398
支払利息	128	-
持分法による投資損益(は益)	66,654	-
持分変動損益(は益)	-	4,558
新株予約権戻入益	11,750	-
関係会社株式売却損益(は益)	19,927	18,328
投資有価証券評価損益(は益)	21,423	-
固定資産除却損	-	13,837
売上債権の増減額(は増加)	62,723	27,695
営業貸付金の増減額(は増加)	576,441	497,002
仕入債務の増減額(は減少)	29,076	20,412
その他	17,009	53,660
小計	610,087	469,815
利息及び配当金の受取額	6,347	2,971
利息の支払額	132	-
法人税等の支払額	27,468	31,394
法人税等の還付額	-	4,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,340	493,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,322	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	139,765
貸付金の回収による収入	-	32,367
差入保証金の差入による支出	-	28,401
差入保証金の回収による収入	-	33,037
その他	2,859	9,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,462	112,052

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	91,980	155,531
長期借入れによる収入	408,800	644,300
長期借入金の返済による支出	96,328	331,879
社債の発行による収入	-	50,786
社債の償還による支出	18,396	-
少数株主からの払込みによる収入	156,832	-
その他	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,921	518,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,218	19,024
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	286,175	67,872
現金及び現金同等物の期首残高	991,903	790,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	705,728	723,013

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社である株式会社アガットコンサルティングは、当社が所有する株式の86%を、平成21年4月6日付で同社の代表取締役社長である藤浦宏史氏に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 連結子会社である株式会社ジオブレインは、当社が所有する株式の21.25%を、平成21年4月23日付で譲渡し、また同月に、同社が第三者割当増資を実施し、当社持分比率が14.7%となったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

- 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は61千円であります。
- 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「前期損益修正益」は4,538千円であります。
- 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は2,184千円であります。
- 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました、特別損失の「投資有価証券評価損」は重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は1,958千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」及び「固定資産除却損」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」及び「固定資産除却損」はそれぞれ9,908千円及び2,184千円であります。
- 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」は1,958千円であります。
- 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」及び「差入保証金の差入による支出」並びに「差入保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」及び「差入保証金の差入による支出」並びに「差入保証金の回収による収入」は6,150千円及び3,066千円並びに3,691千円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

- 前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は9,533千円であります。
- 前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り敷金保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期預り敷金保証金」は3,350千円であります。

(四半期連結損益計算書)

- 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「前期損益修正益」は39千円であります。
- 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,158千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債の算 定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目等を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の事業予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,879千円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,400千円であり ます。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 104,622千円 投資その他の資産 455千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 79,721千円 投資その他の資産 550千円
3 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において 重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比 べて著しい変動が認められるものは、次のとおりで あります。 営業貸付金 1,424,473千円	3 担保資産 営業貸付金 836,218千円
4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 貯蔵品 5,070千円	4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 仕掛品 1,448千円 貯蔵品 5,536千円
5 その他の引当金 ㈱トラストアドバイザーズのサブリース取引にお いて貸主への賃料保証による損失発生に備えるた め、当四半期連結会計期間において賃料保証してい る物件のうち、損失発生が見込まれ、かつ金額を合理 的に見積もることの出来る物件について、損失見込 額を計上しております。	5 その他の引当金 ㈱トラストアドバイザーズのサブリース取引にお いて貸主への賃料保証による損失発生に備えるた め、当連結会計年度において賃料保証している物件 のうち、損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見 積もることの出来る物件について、損失見込額を計 上しております。
	6 受取手形割引高 40,919千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。
給与手当 108,638千円	給与手当 59,871千円
退職給付費用 3,051千円	退職給付費用 1,043千円
賞与引当金繰入額 5,442千円	賞与引当金繰入額 11,898千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,823千円	役員退職慰労引当金繰入額 822千円
販売手数料 113,090千円	販売手数料 108,552千円
貸倒引当金繰入額 44,401千円	貸倒引当金繰入額 61,538千円
前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。
給与手当 52,124千円	給与手当 29,628千円
退職給付費用 2,512千円	退職給付費用 775千円
賞与引当金繰入額 1,733千円	賞与引当金繰入額 4,438千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,458千円	役員退職慰労引当金繰入額 647千円
販売手数料 64,168千円	販売手数料 73,160千円
貸倒引当金繰入額 23,351千円	貸倒引当金繰入額 31,605千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 639,350千円	現金及び預金勘定 472,053千円
取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資(流動 資産(その他)) 66,378千円	取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資(流動 資産(その他)) 250,959千円
現金及び現金同等物 705,728千円	現金及び現金同等物 723,013千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 74,330 千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 20 千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	IT関連 事業 (千円)	企業再生 再編支援 等・投融 資関連事 業 (千円)	セールス プロモー ション事 業 (千円)	フィン シャル サービ ス事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	38,593	90,357	211,293	165,065		505,309		505,309
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	236	16,979	9,727			26,943	26,943	
計	38,830	107,336	221,020	165,065		532,253	26,943	505,309
営業損益 (は損失)	13,651	8,793	12,934	31,560	226	39,409	81,382	41,973

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	IT関連 事業 (千円)	企業再生 再編事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	フィン シャルサー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	40,588	25,000	427,467	178,925	671,982		671,982
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	40,588	25,000	427,467	178,925	671,982		671,982
営業利益	11,459	6,450	29,872	22,961	70,744	56,878	13,865

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	IT関連 事業 (千円)	企業再生 再編支援 等・投融 資関連事 業 (千円)	セールス プロモ ーション事 業 (千円)	フィナン シャル サービ ス事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	111,157	180,660	427,650	297,495		1,016,963		1,016,963
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	332	27,158	12,253			39,743	39,743	
計	111,489	207,818	439,904	297,495		1,056,707	39,743	1,016,963
営業損益 (は損失)	4,322	6,656	16,141	45,236	374	50,024	153,214	103,189

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	IT関連 事業 (千円)	企業再生 再編事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	フィナン シャルサー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	74,842	43,714	857,346	316,171	1,292,075		1,292,075
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	74,842	43,714	857,346	316,171	1,292,075		1,292,075
営業利益	17,196	10,782	60,019	53,845	141,843	117,189	24,653

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品又は事業の内容等

事業区分	主要な製品又は事業の内容等
IT関連事業	・URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポートング、暗号、コンピュータペスト対策
企業再生再編事業	・企業再生再編事業(企業再生再編関連、M&A関連、資金調達支援)事業
不動産賃貸管理事業	・不動産賃貸管理事業(レジデンス事業、ビルマネジメント事業、オフィス事業、アセットマネジメント事業)
フィナンシャルサービス事業	・消費者金融事業

3. 事業区分の名称変更

従来の「企業再生再編支援等・投融資関連事業」につきましては、企業に対する「経営管理・財務」を中心としたサポート業務として、再生企業へのM&A・資金調達等の仲介業務、事業承継企業等への企業価値算定のコンサルティング業務を展開する事業として「企業再生再編事業」と名称変更いたしました。

4. 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間

従来、「企業再生支援・投融資関連事業」に区分しておりました消費者金融事業について、顧客が企業(B to B)ではなく個人(B to C)であること及び受取利息の収益構造より判断し、個人対象の消費者金融業の実態に合わせるため、「企業再生再編支援等・投融資関連事業」より分割し、「フィナンシャルサービス事業」として区分することにいたしました。

この結果、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の「企業再生再編支援等・投融資関連事業」の売上高は297,495千円(うち、外部顧客に対する売上高は297,495千円)減少し、営業利益は45,236千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

事業区分の方法につきましては、従来、「IT関連事業」、「企業再生再編支援等・投融資関連事業」、「セールスプロモーション事業」、「フィナンシャルサービス事業」、「その他事業」の5区分により分類をしておりましたが、「セールスプロモーション事業」につきましては第1四半期連結会計期間より株式会社ジオブレインを連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止いたしました。また「その他事

業」につきましては、第1四半期連結会計期間より、当該事業区分に含まれていた複合部材事業から撤退したことに伴い、廃止いたしました。

5. 事業区分の追加

前第4四半期連結会計期間に株式会社トラストアドバイザーズの株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、不動産賃貸管理事業としての位置づけを明確にするため、「不動産賃貸管理事業」を新たに区分いたしました。

6. 第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社アガットコンサルティングを連結の範囲から除外したことにより、企業再生再編事業における資産の金額が116,016千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	340,367	164,942	505,309		505,309
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,799	1,799	1,799	
計	340,367	166,741	507,109	1,799	505,309
営業損益 (は損失)	9,966	19,469	29,435	71,409	41,973

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	493,056	178,925	671,982		671,982
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	493,056	178,925	671,982		671,982
営業利益	47,782	22,961	70,744	56,878	13,865

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	719,699	297,264	1,016,963		1,016,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,528	3,528	3,528	
計	719,699	300,793	1,020,492	3,528	1,016,963
営業損益 (は損失)	10,712	31,565	42,278	145,468	103,189

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	975,903	316,171	1,292,075		1,292,075
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	975,903	316,171	1,292,075		1,292,075
営業利益	87,997	53,845	141,843	117,189	24,653

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前第2四半期連結累計期間

アジア：中国(香港)、韓国

当第2四半期連結累計期間

アジア：韓国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	164,942	164,942
連結売上高（千円）		505,309
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.6	32.6

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	178,925	178,925
連結売上高（千円）		671,982
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.6	26.6

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	297,264	297,264
連結売上高（千円）		1,016,963
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.2	29.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	316,171	316,171
連結売上高（千円）		1,292,075
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.5	24.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前第2四半期連結累計期間

アジア：中国（香港）、韓国

当第2四半期連結累計期間

アジア：韓国

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 17円 13銭	1株当たり純資産額 17円 28銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2円 80銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0円 41銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失金額(千円)	208,337	30,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	208,337	30,700
普通株式の期中平均株式数 (千株)	74,311	74,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1円 23銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0円 1銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失金額(千円)	91,700	782
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	91,700	782
普通株式の期中平均株式数 (千株)	74,311	74,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	同左

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社パーテックス リンク
取締役会 御中

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充

公認会計士 大村 醇吉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックスリンクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続きにより行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーテックス リンク及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても103,189千円の営業損失及び631,340千円の営業キャッシュ・フローの支出を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。
3. 事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社バーテックス リンク
取締役会 御中

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充

公認会計士 大村 醇吉

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バーテックスリンクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バーテックス リンク及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。